

勿凝学問 84

「朝^{あした}に何も知らねども夕^{ゆうべ}に書くこと可なり」を座右の銘とする人たち
年金カードから社会保障番号に変化していく報道をながめながら

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

2007年6月16日

6月14日木曜日にたまたま観た参議院厚生労働委員会テレビ放映で、首相と厚労大臣が、社会保障番号に触れていたような気がする。翌日の新聞をみて、正確に伝えているのは、『毎日新聞』かなという印象をいただいていた。

『毎日新聞』2007年6月15日

安倍晋三首相は14日の参院厚生労働委員会で、年金保険料の納付記録を確認できるようにする方法について、「社会保障番号のようなものを作れば処理も容易になる。個人情報保護の問題がありコンセンサスを得る必要はあるが、早急に検討しなければならない」と述べ、医療、介護、年金の各制度にまたがって国民1人に一つの番号を割り振る社会保障番号導入に強い意欲を表明した。これに関連し、柳沢伯夫厚生労働相は12年4月導入を想定している「健康ITカード(仮称)」にパソコンで本人の年金記録を確認できる機能を盛り込むことを検討する考えを明らかにした。

同15日の『日経新聞』は、次のように報道しており、これは先々、また厄介なことになるなと思ひ、身近な者にそう話しをしていた。

『日経新聞』2007年6月15日

社会保障番号はもともと、無駄な給付を抑制する方策として政府が検討してきた経緯がある。首相も昨年九月の自民党総裁選の政権構想で導入を提唱した。今回は「(年金などに関する)自分の情報を確かめやすい」と保険料を納付する側の利点も強調した。公的年金や医療保険などは現在、それぞれの加入者に固有の番号をつけている。転職や結婚などのたびに番号をつきあわせる必要があり、記録漏れ問題の背景にもなっていた。

すると今朝、『読売新聞』で、次の解説記事をみて、あぜん。

『読売新聞』2007年6月16日

国民にとって様々な利点がある。例えば、年金、医療などの保険料負担に対して、どれだけの給付を受けているのかという、負担と受益の関係が随時、確認できるよ

うになる。年金など目先の負担が重く、将来の受益が見えにくい若い世代の不平等感の緩和にもつながるとみられる。

記者の反射神経のよさは評価する。しかしなにをどこまで分かって書かかれた記事なのか、まったく分からず。いつから、『読売新聞』が書いたような話しになったのか、6月14日の参院厚生労働委員会までは、日経新聞などが「年金カード」に触れていただけであった。

『日経新聞』2007年6月14日朝刊
政府は十三日、年金記録漏れ問題を受けた国民の年金不信を解消するため、**公的年金保険料の納付記録や将来受け取る年金額などを簡単に把握できる「年金カード」**を発行する方向で検討に入った。公的年金の加入者や年金受給者らを対象にICカードを発行、保険料の納付状況をパソコンなどで簡単に確認できるようにする。早ければ二〇〇八年の実現を目指す。

...

「年金カード」はICチップを組み入れて年金の加入記録など必要なデータを記録。利用者が社会保険事務所に出向くことなく、必要な記録を簡単に閲覧できる仕組みを想定している。本人の顔写真を張り付け、身分証明書としても活用できる。...

『日経新聞』2007年6月14日夕刊
塩崎恭久官房長官は十四日午前の記者会見で、**公的年金保険料の納付記録などを把握できる「年金カード」**の発行に関して「信頼を回復するため正確で効率的な事務処理をきちんとやる。システム刷新や新たな年金記録管理システムの構築など幅広く検討している」と語った。年金不信の解消策の検討を急いでいることを明らかにした。年金カード導入など具体策について「近く答えを出したい」と述べた。

「年金カード」や厚労大臣が言った「“健康ITカード（仮称）”にパソコンで本人の年金記録を確認できる機能を盛り込む」話と、今朝の『読売新聞』に書かれていた「年金、医療などの保険料負担に対して、どれだけの給付を受けているのかという、負担と受益の関係が随時、確認できるようになる」とはまったく違うものである。

次の二つの文章を書いたのは同じ人間であり、その人間の中では論理矛盾はかけらもない。

勿凝学問 81 [年金教育をタダでやってくれている有り難きメディアたち——および、「政争の具と政治リスク」再考](#)

97年に基礎年金番号が導入されたことがキーワードとなった今回の件——この基礎年金番号の存在と、コンピュータが今ほどに発達した今日の状況を考え合わせると、実は年金のユーザー・インターフェースを高めるための年金一元化という必要性は、ほとんどなくなっているような気がする。将来、基礎年金番号に統一した方法でコンピュータ管理して、チップが埋め込まれた**年金カード**でも作られるようになって近くのコンビニで簡単に拠出履歴をチェックできるようになったり、基礎年金番号を自宅のパソコンに入力すれば簡単に拠出履歴を見ることができるようになれば、年金制度が山ほどあろうが、ひとつであろうが関係なくなるだろう（こういうことは高速道路でETCを利用する度に考えてしまう。僕が日本中のどこを走っているのか残念ながらクレジットカード会社には簡単にバレてしまっている・・・）。

ユーザー・インターフェースを高めるという理由に基づく年金制度一元化の必要は、紙の記録を保存することで年金記録を管理していた時代には高い優先順位をもつ政策であったかもしれないけど、いまとなつては、あまり重要な話しでないだろう。もっとも、もうすぐ、官民の保険料率と給付を揃えるという視点から、厚生年金と共済年金が一元化されてひとつの厚生年金となり、この国には、厚生年金と国民年金のふたつしか存在しなくなるようだけど、それ以上の一元化は、所得捕捉率の問題などハードルが極めて高い問題に目をつぶったり、従来の制度との整合性を無視して租税方式に切り替えたりしながら推し進めるほどのものではないのではなかろうかと、素朴な疑問をもってしまう。

[「公的年金における世代間格差をどう考えるか——世代間格差論議の学説史的考察」](#) [LRL (Labor Research Library), No. 11, pp. 3-6]

[Ⅲ巻第5章に所収, pp. 175-83]

長い間、公的年金の世代間格差をことさらに問題視する姿勢を示し、積立方式化や民営化を論じては必要以上に国民に年金不信を植え付けてしまった日本の年金経済学者たちの社会的役割は、はたしてなんだったのか。年金制度は信用制度のようなもので、みなぎ信用すれば持続可能性は高まり、逆にみなぎ不信感をいだけば低くなる。今日この国で暮らす人びとの生活不安の根源を長きにわたって醸成してきた彼ら日本の年金論者の責任は、少くも問われてもいいような気がする。ところが困ったことに、こうした学者の一部がいまは政策形成の中核にあり、彼らは個人の負担と給付を一元管理する**社会保障個人会計**を2010年前後に導入するつもりでいるそうなのである（『日本経済新聞』2006年5月7日1面）。公的年金の世代間格差論よりもはるかに大きく多くの楔を、この国の人びとの間に打ち込み、互いに反

目するすさんだ社会を、彼らはどうしても作りたいらしい。

ちなみに、今朝の『読売新聞』で紹介されていたアメリカやスウェーデンの社会保障番号は、かつて（そして今後も？）経済財政諮問会議が日本に導入したがっていた社会保障個人会計——しばしば諮問会議議員でさえ社会保障個人会計と社会保障番号を（無意識のうちにか意図的にか）混同した素人論議をしているから話しがややこしくなる——とは異なる。社会保障個人会計でなければ、社会保障の個人レベルでの負担と給付の一元化はできず、アメリカの社会保障番号(SSN: Social Security Number)は、「基礎年金番号+納税者番号+住民基本台帳番号」の役割程度しかもっておらず、SSNでは社会保障全般（現金給付+現物給付）に関する個人レベルでの負担と給付の関係など把握できない。そしてだいたいもって、アメリカやイギリスなどアングロサクソン系諸国における Social Security（社会保障）という言葉には、医療や介護などの現物サービスがはじめから含まれていない。ゆえに、彼の国の研究者たちにわたくしの専門を、Social Security と言おうものなら、彼らはわたくしを年金の専門家だと思ふことになる。それでは不本意なので、Social Security and Health Economics とか Social Policy、はたまた Economics of Welfare Policy と言ったりと、説明が実に面倒なのである。

先に紹介した今朝の『読売新聞』を再び見てみよう。

（再掲）

『読売新聞』2007年6月15日

国民にとって様々な利点がある。例えば、年金、医療などの保険料負担に対して、どれだけの給付を受けているのかという、負担と受益の関係が随時、確認できるようになる。年金など目先の負担が重く、将来の受益が見えにくい若い世代の不平等感の緩和にもつながるとみられる。

本当に、「将来の受益が見えにくい若い世代の不平等感の緩和にもつながるとみられる」と思っているのであれば、おめでたすぎよう。この件に限らず、これまで、悪意なき、そういう無邪気さの積み重ねが、御しがたいまづい流れ、一方的に（情報発信の源である）経済界に好都合な流れを作ってきたような気がするのである。

ひとりの社会保障研究者の観点から言わせてもらえば、年金カードやアメリカの社会保障番号（SNN）のようなものがこの国に未だないことの方がおかしいのだが、『読売新聞』の言う「年金、医療、介護など社会保障に関する」「負担と受益 一元管理」をする「社会保障番号」や経済財政諮問会議の悲願である社会保障個人会計などは、この国に導入させてはならないのである。

再びわたくし流に表現すれば、社会保障個人会計を導入したいらしい経済財政諮問会議

の面々、およびそこにメンバーを送り出している経済界や一部の研究者グループは、「公的年金の世代間格差論よりもはるかに大きく多くの楔を、この国の人びとの間に打ち込み、互いに反目するすさんだ社会を、彼らはどうしても作りたらしい」。彼らの中の下士官以下の兵卒あたりの研究者たちはどこまで気づいているかは知らないが、読みのきく指導的地位にある者は明確に見据えているはずである。

「[公的年金における世代間格差をどう考えるか——世代間格差論議の学説史的考察](#)」〔Ⅲ巻第5章に所収, pp. 175-83〕を、お手すきの時にでもご覧いただければと思う。この文章の最後の段落が頭の中で先に出来上がり、なぜわたくしがそう考えるのかの文章を書こうと思ったのが執筆の動機である。そしてその動機は、『日本経済新聞』が2006年5月7日朝刊1面トップで報じた「[社会保障、個人情報を一元管理、年金など4分野、政府が導入検討、給付の適正化狙う](#)」をみた瞬間に、明確な形をなした。逆に言えば、この日経一面トップ記事がなければ、「公的年金における世代間格差をどう考えるか」というテーマで依頼されていた原稿の内容は、また違ったものになっていたはずである。

世の中には、「朝あしたに何も知らねども夕ゆうべに書くこと可なり」とする反射神経が要され、なにもかも瞬時のOJTでこなさなければならない仕事があることは分かる。しかしながら、ここは気をつけておかないと、このまま間違えて「社会保障番号」という名のもとに「社会保障個人会計」を礼賛した報道をつづけていけば、いつものように、いつのまにか誰にも御しがたい大衆の流れができあがってしまうおそれがある。結果、かなり厄介な問題がこの国の将来に確実に起こることになる。

もっとも、「朝あしたに何も知らねども夕ゆうべに書くこと可なり」をモットーとする人たちが「社会保障個人会計」をほんとうに望ましいものと思うのであれば、場を改めて議論する必要が生まれてこよう。